

平成 26 年度予算に係る河川事業及 び海岸事業の新規事業採択時評価

平成 26 年度予算に係る河川事業及び海岸事業の
新規事業採択時評価に係る意見について

標記の件については、下記のとおりとする。

【河川事業】

事業名	意見
高梁川直轄河川改修事業 (小田川合流点付替え)	予算化については、妥当である。
西湘海岸直轄海岸保全施設整備事業	予算化については、妥当である。

事業名(箇所名)	高梁川直轄河川改修事業(小田川合流点付替え)					
事業箇所	岡山県倉敷市					
事業内容	放水路(L=3.4km)					
事業期間	平成26年度～平成40年度					
総事業費(億円)	約280					
災害発生時の影響等	・戦後最大規模のS47.7洪水が再度発生した場合、小田川沿川で最大約800ha、約3,500戸の家屋が浸水するおそれ ・浸水が想定される区域内には井原鉄道(第3セクター)、国道486号、市役所(支所)、総合病院、大型介護保健施設などが存在					
災害の危険度	・小田川は高梁川に比べ勾配が緩く、高梁川の水位の影響を受け小田川の水位が長時間高くなる。また、土砂堆積、樹木繁茂により河積が不足しており、浸水被害の危険度が高い。 ・幹線道路の改良や鉄道の開業などに伴い宅地化が進み、被害ポテンシャルは増大。					
地域開発の状況	・小田川沿川(旧真備町)の住宅総数は、S55年からH22年までで約1.4倍に増加 ・小田川に沿って総社市と福山市神辺までを結ぶ井原鉄道が開通(H11年) ・当該地区中心部を抜ける県道がH4年に改良し、国道486号に昇格(H5年)					
地域の協力体制	・高梁川改修促進協議会(会長:倉敷市長)、小田川河川改修促進期成会(会長:井原市長)、倉敷市長、岡山県知事が、小田川合流点付替えによる洪水対策の早期実現を要望					
事業の緊急度	・S47.7洪水やS51.9洪水で大規模な浸水被害が発生。抜本的な治水対策は地域の悲願。 ・市街化の進展が著しい地域であるが、H23年9月洪水では小田川の水位上昇に伴い、地域の主要交通である県道下原船穂線の通行が途絶。地域生活に重大な支障。					
水系上の重要性	・小田川沿川は岡山県第二の人口を抱える倉敷市に属し、市街化の進行が著しい。 ・小田川流域には、広域交通を担う国道486号(岡山県総社市と広島県東広島市を結ぶ)や井原鉄道(岡山県総社市と広島県福山市)が縦断。 ・小田川合流点付替えに伴い、高梁川の酒津地点では洪水流量が1,500m ³ /s低減。酒津地点は湾曲部となっており、ひとたび氾濫すると倉敷市や岡山市に甚大な被害が発生するが、小田川合流点付替えにより、このリスクが低減する。					
災害時の情報連絡体制	・洪水時には、河川の水位や雨量、映像、洪水予報、被害状況等の各種河川情報を一元的に管理し、管内の事務所や地方公共団体等の防災機関、地域住民へ情報提供。 ・倉敷市において当該地域の洪水・土砂災害ハザードマップを公表(H24年)。					
関連事業との整合	・倉敷市都市計画マスタープランでは、治水施設の整備として、高梁川・小田川などの治水対策の促進が位置づけられている。 ・小田川合流点付替えについては、関係機関と協議の上策定した高梁川水系河川整備計画に位置づけられている。					
代替案立案等の可能性	・目標としたS47.7洪水規模の被害解消を達成するための整備メニューである「合流点付替えを中心とする案」の代替案として、「堤防嵩上げを中心とする案」、「河道掘削を中心とする案」、「引堤を中心とする案」を比較検討した結果、実現性、地域社会の影響、コストの観点から「合流点付替えを中心とする案」が妥当と判断。					
事業全体の投資効率性	基準年度		平成25年度			
	B:総便益(億円)	1,340	C:総費用(億円)	208	B/C	6.4
整備効果	S47.7規模の洪水に対して、小田川沿川の浸水被害を解消(浸水家屋約3,500戸→0戸)					
都道府県の意見	＜岡山県知事意見抜粋＞ 本事業により、過去幾多の被害が生じてきた小田川流域において、治水安全度の向上を図るとともに、人口、資産が集中する倉敷市街地等において、水害リスクが軽減される非常に効果の高い事業であることから、事業の新規採択とともに、早期完成を強く望みます。また、事業の実施にあたっては、環境・景観に十分配慮し、コスト縮減の取組により総事業費の縮減をお願いします。					

事業名(箇所名)	西湘海岸直轄海岸保全施設整備事業					
事業箇所	神奈川県小田原市、二宮町、大磯町					
事業内容	海岸保全施設整備 (岩盤型施設(仮称)6基、洗掘防護施設約2km、沿岸漂砂礫流出抑制施設約1km、養浜約36万m3)					
事業期間	平成26年度～平成43年度					
総事業費(億円)	約181					
災害発生時の影響等	・海岸侵食の進行により、護岸が被災すると、その影響は背後の住宅地に及ぶ。					
災害の危険度	・西湘海岸のある相模湾は、駿河湾や富山湾と並び、急峻な海底谷が海岸に迫る急深湾の一つ。 ・海底谷が海岸に迫っているため、波浪が減衰せずに海岸まで到達しやすく、災害が起こりやすい。					
地域開発の状況	・西湘海岸背後には小田原市(約196千人)・二宮町(約29千人)・大磯町(約33千人)の住宅地等が広がるとともに、大磯町については海岸近くに、町の中核となる庁舎が存在する。また通行量3万台/日の西湘バイパスがある。					
地域の協力体制	・平成19年台風9号による海岸護岸や西湘バイパスの被災を契機に、神奈川県と関東地方整備局は学識者と自治体、地元漁協、市民団体などの構成による「西湘海岸保全対策検討委員会」を設立(平成20年2月)し、海岸侵食を抑制し、砂浜の回復を図る手法を討議している。					
事業の緊急度	・平成19年被災後も、神奈川県において、養浜等を実施しているものの、浜幅の十分な回復に至っていない。 ・平成23年にも、同様な侵食被害が生じ、護岸等が被災しているため、早期に抜本的な侵食対策を講じる必要がある。					
災害時の情報連絡体制	・ソフト対策として、防災行政無線等の設置を行っている。(小田原市・大磯町・二宮町) ・防災力向上のため、地域自主防災組織の防災講座等を開催している。(小田原市・大磯町・二宮町)					
関連事業との整合	・西湘海岸については、国・県・地元自治体(小田原市・大磯町・二宮町)が連携しそれぞれの役割分担のもと、西湘海岸の海岸保全対策を実施し沿岸の被害軽減を図る。 ・神奈川県において、「酒匂川水系土砂管理検討委員会」を設置(平成16年)し、山から海までの土砂管理のあり方などについて継続的に検討を行っている。					
代替案立案等の可能性	・相模湾沿岸海岸保全基本計画を踏まえ、最低限30m以上の幅と適度な勾配をもつ砂浜とし、防災機能を最大限に発揮させる対策について、複数の海岸保全施設を組み合わせることにより、海岸を保全する面的防護方式の17工法の代替案を比較した結果、西湘海岸の沿岸漂砂の特性及びコストについて最も有利な案は、岩盤型施設(仮称)等による対策であり、他の評価項目でも当該評価を覆すほどの要素はないため、岩盤型施設(仮称)等による対策が妥当。					
事業全体の投資効率性	基準年度		平成25年度			
	B:総便益(億円)	241.5	C:総費用(億円)	120.1	B/C	2.0
整備効果	・相模湾沿岸海岸保全基本計画を踏まえ、最低限30m以上の幅と適度な勾配をもつ砂浜にすることで、防災機能が最大限に発揮できる。 ・平成19年台風9号規模の波浪が発生しても、砂浜の防護機能を維持。					
都道府県の意見	＜神奈川県知事意見抜粋＞ 相模湾は日本三大急深湾の一つであり、急峻な海底谷である相模トラフが湾奥まで迫っており、台風時には高波浪になりやすく、西湘海岸においては、砂浜の浸食が著しいため、早期に対策を求められていることから、新規事業採択時評価に係る同事業の予算化に同意します。なお、事業の実施にあたっては、コスト縮減に努めるとともに、早期完成に向けて、着実な整備を進めていただきたい。					